



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東
コード番号 7212 URL <https://www.ftech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 (TEL) 0480-85-5211
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	74,736	5.0	141	91.8	180	△41.5	△779	—
2024年3月期第1四半期	71,199	19.0	73	—	308	—	△327	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,276百万円(15.7%) 2024年3月期第1四半期 2,830百万円(△46.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△41.96	—
2024年3月期第1四半期	△17.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	195,898	74,595	29.7
2024年3月期	191,772	71,742	29.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 58,129百万円 2024年3月期 55,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	302,000	1.1	4,700	26.8	2,500	△16.7	600	△64.4	32.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	18,712,244株	2024年3月期	18,712,244株
2025年3月期1Q	144,371株	2024年3月期	144,371株
2025年3月期1Q	18,567,873株	2024年3月期1Q	18,590,773株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 期末自己株式には、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式(2025年3月期1Q 110,500株、2024年3月期1Q 87,600株)を加算しております。
2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式(2025年3月期1Q 110,500株、2024年3月期1Q 87,600株)を控除して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ紛争の長期化や中東をめぐる情勢不安、資源・エネルギー価格の高止まりに加えて、欧米の金融引締め長期化による影響や中国経済の減速等、先行きは極めて不透明な状況が続きました。自動車業界においては、半導体不足は緩和されましたが、原材料費等の上昇や労働需給逼迫を背景にした賃金上昇が生産コストを押し上げました。カーボンニュートラルに向けたEV化の動きは、中国では現地新興EVメーカーの急成長により日・欧米系メーカーのシェアが大きく奪われる一方、欧米では需要が鈍化して主要自動車メーカーが戦略の軌道修正に動いており、将来の予測が極めて困難な状況にあります。

こうした事業環境下、当社グループは、2023年4月より第15次中期経営計画をスタートさせました。「稼ぐ力を向上させ持続的に成長し社会に貢献する」を合言葉に、「Back to Basics」と「Challenge for New」の基本方針に沿い、「モノづくりの本質追求」、「得意先に対する新たな価値の提供」に全社一丸となって取り組んでまいりました。その結果、グローバルにおいて重要な新規受注案件の獲得につなげるとともに、生産効率の改善を着実に進めることができました。

こうした活動のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は74,736百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は141百万円(前年同期比91.8%増)、経常利益は180百万円(前年同期比41.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は779百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失327百万円)となりました。

(日本)

主要得意先の生産台数が増加傾向にあること、新規得意先からの受注製品の量産効果等により、売上高は6,915百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は61百万円(前年同期比305.5%増)となりました。

(北米)

主要得意先の生産台数が堅調に推移したことや為替の円安影響等により、売上高は55,910百万円(前年同期比10.1%増)となりました。損益面は、新規受注製品の量産効果や生産体質の改善等を進めましたが、労務コスト上昇や原材料費の高止まり等の影響により、営業損失14百万円(前年同期は営業利益238百万円)となりました。

(アジア)

主要得意先の生産台数は中国地域において減産が続いており、売上高は11,911百万円(前年同期比13.8%減)となりました。損益面は、製造コスト削減により前年同期比では改善しましたが、中国地域の減産影響により、営業損失61百万円(前年同期は営業損失282百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金は減少となりましたが、現金及び預金並びに商品及び製品、機械装置及び運搬具等の増加により、前連結会計年度末に比べ4,126百万円増加し、195,898百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,273百万円増加し、121,303百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ2,852百万円増加し、74,595百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,204	15,035
受取手形及び売掛金	41,921	36,333
商品及び製品	4,423	5,867
仕掛品	7,623	8,180
原材料及び貯蔵品	13,438	14,505
その他	3,502	3,656
貸倒引当金	△44	△54
流動資産合計	83,069	83,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,735	22,402
機械装置及び運搬具(純額)	50,507	52,256
建設仮勘定	7,171	7,049
その他(純額)	14,618	15,379
有形固定資産合計	94,033	97,087
無形固定資産	319	314
投資その他の資産		
投資有価証券	9,485	9,702
その他	4,864	5,269
投資その他の資産合計	14,350	14,972
固定資産合計	108,702	112,373
資産合計	191,772	195,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,902	26,120
短期借入金	38,537	43,722
1年内返済予定の長期借入金	12,782	12,005
未払法人税等	769	711
役員賞与引当金	49	18
その他	12,012	12,267
流動負債合計	92,053	94,847
固定負債		
長期借入金	22,043	20,360
役員退職慰労引当金	56	51
退職給付に係る負債	956	1,016
負ののれん	28	26
その他	4,891	5,001
固定負債合計	27,975	26,456
負債合計	120,029	121,303

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	29,288	28,322
自己株式	△79	△79
株主資本合計	42,404	41,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,015
繰延ヘッジ損益	237	257
為替換算調整勘定	11,937	15,318
退職給付に係る調整累計額	92	99
その他の包括利益累計額合計	13,421	16,691
非支配株主持分	15,916	16,466
純資産合計	71,742	74,595
負債純資産合計	191,772	195,898

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	71,199	74,736
売上原価	66,755	70,104
売上総利益	4,443	4,632
販売費及び一般管理費	4,370	4,490
営業利益	73	141
営業外収益		
受取利息	25	39
受取配当金	31	58
持分法による投資利益	93	132
為替差益	666	428
その他	79	116
営業外収益合計	896	773
営業外費用		
支払利息	585	728
その他	76	6
営業外費用合計	661	734
経常利益	308	180
特別利益		
持分変動利益	157	—
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	162	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	468	181
法人税、住民税及び事業税	808	1,108
法人税等調整額	148	△200
法人税等合計	957	907
四半期純損失(△)	△488	△726
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△327	△779
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△160	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	△134
繰延ヘッジ損益	△64	20
為替換算調整勘定	2,929	3,849
退職給付に係る調整額	3	6
持分法適用会社に対する持分相当額	200	259
その他の包括利益合計	3,319	4,002
四半期包括利益	2,830	3,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,114	2,490
非支配株主に係る四半期包括利益	716	785

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,600	50,783	13,815	71,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,668	372	442	3,483
計	9,268	51,155	14,258	74,683
セグメント利益又は損失(△)	15	238	△282	△28

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△28
セグメント間取引消去	102
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	73

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,915	55,910	11,911	74,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,768	318	639	3,726
計	9,683	56,228	12,550	78,462
セグメント利益又は損失(△)	61	△14	△61	△14

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△14
セグメント間取引消去	155
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	141

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,536百万円	3,817百万円
負ののれん償却額	△1	△1

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 歙 賢 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エフテックの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。